

優秀賞 (社会人部門)

鎖国は武装中立

内藤 克彦

70歳

歴史探求家 東北大学大学院環境科学研究科特任教授



1. はじめに

鎖国という消極的な平和政策の印象を持っている人がほとんどであろう。しかし、後に鎖国と言われる一連の対外政策が幕府より打ち出された時代、世界は大航海時代で欧州有力国は、武力を持って世界中に進出し、植民地獲得競争をしていた時代である。この頃、ポルトガルはインド、マカオに拠点を築き、スペインはメキシコから南米を植民地にするると太平洋を越えてフィリピンも植民地にした。英蘭は東インド会社を設立し、インド、マレーを経て東アジアに拠点を築き始めた。この時代は平和外交では鎖国はできず、鎖国するには世界の強国に通用する武力が必要だったのである。徳川幕府が行ったのは鎖国というよりは武装中立宣言のようなもので、日本国内に対する海外からの国内政治工作を厳しく排除するためのものであった。以下に、徳川幕府初期に、どのような対外政策が行われたか見ていく。

2. ほんとうに武力が強かった戦国日本

種子島に漂着した中国船に乗っていたポルトガル人より鉄砲が伝えられたのは1543年であるが、戦国日本では直ちに根来、堺、国友で鉄砲の量産が始まる。6年後の1549年には、織田信長が500挺の鉄

砲を国友に発注している。元来、戦での死傷率の高い武器は弓であったが、貫通力が強く射程の長い鉄砲の登場に伴い、鉄砲が急速に普及し、弓は鉄砲を補うような使われ方に急速に変化していった。戦国日本では、短期間で鉄砲は独自の発達を遂げる。「当時、世界の小銃で日本の火縄銃のように多種多様で精密な照準器が付いた小銃はなかった。(1600年、世界最強の軍事国家だった日本」須川)とされ、日本の鍛鉄鉄砲は命中精度も高かった。金属専門家の新井さんの「金属を通して歴史を観る」には、「火縄銃の命中精度が当時の世界水準を大きく上回っていたことはよく知られている。」、また、「文禄・慶長の役の後、李朝の採用した日本式火縄銃は、性能が良かったので、清とロシアが軍事衝突を起こした時に、1654年と1658年の二度、小銃隊の派遣を要請され、ロシア軍を敗走させる活躍をしている。」とあり、欧州のマスケット銃を凌ぐ性能の日本型火縄銃により、実は、草創期の清はロシアの中国侵入を防いでいたことになる。欧州のマスケット銃は命中精度が低く、銃隊の斉射弾幕の運用しかなかったが、日本の鍛造鉄砲は狙撃に使えるほど命中精度が高かった。戦国日本の鍛造鉄砲は高性能で、刀剣と合わせて、「この国は世界で最大の武器供給国であると思う。」とイタリア商人が記録するほどであった(「鉄砲を捨てた日本人」ペリン)。

戦国日本の武力は、欧州諸国と比べて、どうだったのか。ノエル・ペリン教授によると、1589年に英国がフランスに軍を派遣するに際して、英国全土から集めた銃の数は1100挺足らずであった。だが、その14年前の1575年の長篠の戦いで、すでに織田・徳川は3000挺、武田は500挺の鉄砲を動員していた。フロイス日本史によれば、大坂の陣では、例えば伊達家の銃兵率は60%以上の高率であった。両陣営合わせると20〜30万の兵の動員で、両軍で10万に及ぶほどの鉄砲が動員されたと思われる。秀吉、家康の時代には、天下人が動員すれば数万の銃隊が容易に組織できたであろう。鉄砲伝来(1543年)からわずかの期間で、わが国で鉄砲は大量生産され、性能も改善され、全国的に普及し、当時の「世界トップの鉄砲保有国」になっていたのである。

また、武士の資質についてもイエズス会宣教師ヴァリニャーノは、「国民は非常に勇敢で、絶えず軍事訓練をしているので、征服可能な国土ではない」と1582年にスペインのフィリピン総督に書簡を送っている。実際に日本とスペインが戦ったらどうなるであろうか。「HISTORY OF THE EMPIRE OF JAPAN (1893)」という本によると、元和年間頃に山田長政がシャムにおいてスペイン軍と戦い勝利したことが記述されている。「山田は、スペイン人の侵略軍に対して軍隊を率い、彼らを破った。スペイン軍の威信が最も高かった当時、この功績は称賛をもってみなされた。」とあるが、山田長政は日本人浪人部隊を組織して、スペイン正規軍部隊を退けたわけである。アジアで完全独立を維持できたのは、日本とタイだけと言われるが、絶頂期のスペインはタイに軍事侵攻しようとしたが、実は日本人浪人部隊がタイ独立を維持していたわけである。

3 家康 vs 欧州

3.1 スペインの評価

家康の時代にスペイン貴族ビペロが来日し、家康と会見している。ビペロは、スペイン貴族で、スペイン領メキシコに渡り、軍司令官・地方長官等に就いていた。フィリピン総督交代時に後任赴任が間に合わず、急遽、代理総督としてメキシコのスペイン副王から1608年3月にマニラに派遣された。1609年4月正規総督のマニラ着任と入れ替わり、7月にメキシコに帰還する途上、日本に漂着、1610年8月に家康建造日本製ガレオン船でメキシコに帰還する。ビペロは、死亡時伯爵で日本の地を踏んだスペイン人としては、高い身分であった。したがって、ビペロの報告は、スペインの上流階級の信頼性の高い記録とみることができよう。日本見聞録の中でビペロは、「日本には多くの都市があり、いずれも人口が多い。全国どこでも米、小麦、大麦を豊かに産出し、狩猟、漁業の収穫量もイスパニアに勝る。銀の鉱脈も多く、金の質は極めて高い。…このように広大にして繁栄する大王国に侵入することはスペイン

国王にとってきわめて有利なことだ。私が思うに、この地に唯一かけていることは、スペイン国王をその国王としないことだ。」と、述べているが、他方、「武力による侵入は困難だ。なぜなら、住民多数にして、城郭も堅固だからである。メキシコの土人のように野蛮なら恐れるに足りないが、日本人は弓、槍や刀を有し、長銃を巧妙に使う。スペイン人と同じように勇敢だけでなく、議論と理解の能力においてもこれに劣ることはない。」との認識も示している。マニラの対日防衛についても「少数の日本人がマニラ市を陥落の危機に瀕せしめたことは三度なるころ：日本よりマニラに至る航海は天候良好なれば15日に過ぎず、皇帝もし命令下せば5万人10万人を同市に派遣することは可能にして：城壁内の500のイスパニア人は多勢に抵抗すること能わざるべし。」と指摘している。この頃は、戦国浪人が海外に多数存在し、マニラにも多数居住していたようである。この浪人たちがビペロの言によれば、マニラ要塞を攻略しようとして、スペインの脅威となっていたことがわかる。そこでビペロは日本を攻略するには、まず国民のキリスト教化を図り、現政権を日本人キリスト教徒により転覆させるのが良いと国王に報告している。

ビペロは、秀吉時代1596年のサンフェリペ号事件のことも承知している。土佐沖に座礁したスペイン船サンフェリペ号の処理のために派遣された増田奉行は、積荷等を没収するとともに、事情聴取の結果、スペインは宣教師を尖兵として送り込んで侵略の手先としてスペインの広大な版図を手に入れた、との事実を認識し得たと復命した。秀吉は、スペインに日本侵略の下心ありとして、これを契機として、フランシスコ会の宣教師や信徒26人を磔刑に処する。事件後フィリピン総督ドン・フランシスコ・テリーヨは日本へ使節を送り、サン・フェリーペ号の積荷の返還と刑死者の遺骸の引渡を要求する。これに対し秀吉はこれは法に基づいた措置である旨の返書を送すが、スペインはこれ以上踏み込んでこなかった。

3.2 家康のポルトガル船撃沈命令

1608年、有馬晴信が、徳川家康の占城（ベトナム）宛の国書を携

えた使者を同乗させ派遣した朱印船がマカオ寄港中、取引をめぐって騒乱事件を起こした。これをマカオの長官が鎮圧し日本側に死傷者が出た。

この長官が総司令官として、翌年、長崎に来航した折、家康は総司令官を召喚し朱印船襲撃事件について弁明させることを命じた。総司令官は身の危険を感じ、出頭を拒否し、長崎からの出航を試みる。これに対し家康は有馬らの数名の大名に討伐を命じるが、有馬は自分の問題であるとして有馬の手兵のみで9隻の軍船で総司令官の乗船を包囲攻撃する。有馬の火攻めにより乗船に火の手が回ると、総司令官は火薬庫に火を放ち自沈した。これは、ビペロ来日中の事件である。ビペロは、1610年5月にスペイン国王に次の書簡を送る。「…この地に唯一欠けているのは陛下を王とすることであると思ひ、熟考したが、武力の途のないことを發見した。…サンフェリペ号や最近のマカオ船事件は開戦の正統な理由となるが、武力侵入が真に困難であるとすれば、福音宣伝の道により彼らが喜んで陛下に仕えるようにする他に道はない。」スペイン貴族であるビペロは、二つの事件は十分に開戦理由になり得るが、家康と戦争となったら、日本攻略どころかマニラが危うくなりかねず、それよりは貿易で銀を稼ぎつつ布教を進めるのが良いと国王に直接報告している。むしろビペロは日本と交戦状態となることで日本人が逆にフィリピンに多数来襲することを警戒していたようである。メキシコ・フィリピン間を定期的に航海していたスペイン船が、幕末まで幕府の方針に従って日本に寄港しなかつた理由でもあろう。ポルトガル船(当時ポルトガル王はスペイン国王が兼任)を有馬に命じて撃沈した家康の断固たる態度や、ビペロ帰国のために日本製ガレオン船を建造してビペロに提供し、ガレオン船を建造できる技術力を示したこともビペロの判断に影響があったであろう。

3. 3 宣教師と大坂の陣

岩波文庫『日本切支丹宗門史 上巻』によると、関ヶ原の戦いが起こった慶長5年(1600年)の頃の情勢について、「当時、日本にはイエズス会の司祭・修士合わせて109人あり。うち14人は本年到着した者であった。彼等は30か所の駐在所、また伝道所に分散していたが、う

ち6か所が主要なるものであった。彼等の肝煎りで50か所の天主堂が再建され、5万人の新しいキリシタンが洗礼を受けた。長崎教区の大駐在所には、伝道所の教師を加えて30人の宣教師がいた。」とあり、秀吉の死後、家康はキリシタンに対して寛大であったために、イエズス会の布教活動が再び活発化していたことが理解できる。

慶長17年(1612年)3月に徳川幕府は天領における禁教令を出し、翌年には全国に拡大している。この以前には、有力大名の黒田家などキリシタン大名は、かなりの数に上り、駿府の家康の周辺にもキリシタンが多数存在したという記録がある。日本国内・家康周辺の中核にまでキリシタンが浸透していたわけである。家康は、貿易を重視していたので、貿易のために宣教師の活動を大目に見ていたところがあるが、この頃、オランダや英国との交渉が始まり、ウイリアム・アダムス等を通じて、欧州の事情も詳細に把握するようになった。

徳川幕府は慶長18年(1613年)12月以降京都、伏見、大阪、堺のキリスト教徒の名簿の作成を命じているが、徳富蘇峰はその背景についてこう解説している。「耶蘇教徒が、頻りに大阪と交通する傾向があったから、特にこの際において、禁教令は発布せられ、かつ励行せられたものであろう。現に高山右近の如きも、秀頼より大阪に迎えんとしたが、退去の後にて及ばなかつたということだ。大坂の陣に際しては、耶蘇教徒の在城者は少なくなかつた。これは追放の結果、ここに至つたのか、もしくは家康が追放しなかつたらば、更に多くの耶蘇教徒が入城したであろうか。それはいずれも想像に過ぎぬ。しかし、大阪事件の破裂に先立ち、家康が耶蘇教徒に、一打撃を加えおく必要を感じたことは、間違いないまい。」つまり、イエズス会は、大阪城の秀頼を使って勢力の拡大を図ろうとし、秀頼は関ヶ原の後に零落していた元キリシタン大名を味方にして大阪方の戦力としようとしていたのであろう。元々イエズス会は、日本を使った明国征服の考えを持っていて、これに依じて小西らのキリシタン大名は対外積極派で、秀吉の朝鮮出兵を積極的に支援した。一方で加藤ら武断派大名は朝鮮出兵の駒として使われて損耗した。これも関ヶ原の遠因となり、西軍側に海外派大名、東軍側に武断派大名

が多かった理由なのではないかと思われる。

徳富蘇峰は、パジェーの『日本耶蘇教史』には次のような記述があることを紹介している。「秀頼は新たに軍兵を募り、50人の部将を聘した。その内には豊後の旧主ドン・フランシスコの子息、右近殿の子息もあった。明石掃部、およびその部下の外に、尚五畿内および北国の追放耶蘇教徒の、秀頼に加担せしもの少なくなかった。中にはジュスト右近殿の旧臣も混じていた。而して六旋の大旗に、神聖なる十字架と、救世主の像、または聖ヤコブの像を描きたるものを用いた。耶蘇教徒に充ちた秀頼の軍隊は、其間に多くの宣教師があつた。」山本秀焯著『日本基督教史』には、「慶長19年8月（1614年9月）家康の上使は長崎へ至り、速やかに内外宣教師を追放すべきことを命じた。よつてこれを三艘のジャンクへ分乗せしめ、一艘をフィリピンへ、二艘をマカオへ送った。そのマカオへ赴く船には、耶蘇組の宣教師70名と日本の信徒数十名とを乗せ、フィリピンへ赴く船には、各派の宣教師30名、俗僧2人および日本信徒数十名を乗せた。しかもなお、日本の内地に潜伏して追放を免れた宣教師は42名の多きに達したのである。…また同時に追放された日本人の信者の多くは貴族の男女であつた。」慶長19年10月に宣教師やキリシタンを乗せて長崎を出航しフィリピンに向かつた船には、元の播州明石城主の高山右近や丹波亀山城主の内藤ジョアンが家族と共にいたという。つまり、大坂方の兵力の中心となりそうなキリシタン有力浪人たちを国外追放したことになる。山本秀焯氏の著書に、秀頼が高山右近に宛てた親書の大意が記されている。「彼家康は、故太閤生前の盟約に背き、政權を返還せざるのみならず、暴悪にも、我家に弓を挽かんとする状顕然たれば、不日に征討の軍を發し、彼の罪を問わんとす。御身は軍事に老練のことゆえ、偏にこの軍の総指揮に当たらんことを頼む、勝利の暁には日本全国の天主教徒に随意に信仰を差免すべければ、早々その地を脱出して入城せられたし」これは、キリスト教布教を許す代わりに味方をしろといっているわけで、スペインが狙っていたような国家分裂の危機を自ら招くものであつたわけである。宣教師たちも大坂城に入つて協力している。大坂の陣の結果、キリシタン系の有力浪人は一掃され、イエズ

ス会とキリシタン大名による分国の危機は去つた。

4 秀忠VS欧州

我が国で関ヶ原の戦いが行われた頃の1601年に英国東インド会社、1602年にオランダ東インド会社が相次いで設立されている。会社というと交易活動のみを行うものと考えがちであるが、例えば、英国の東インド会社は英国王から交戦権等まで含めて特許された会社で、独自の軍隊を持っている。インドでは、最初はコルカタに小さな拠点を築くことから始めたが、明治維新直前の1858年にインドの統治権を英国王に譲渡するまでの約200年間を掛けて、ムガル皇帝権が弱体化するにつれて次第にインドでの支配地域を拡大して行つたのである。これは、日本の戦国時代に室町將軍の統治権の弱体化に依つて戦国大名が領土を広げ、最後に室町將軍を追放してしまつたのと類似している。英国東インド会社は、ムガル朝弱体期におけるインドの戦国時代に、インドの戦国大名の一つのようにして、インド国内における徵税区域を武力や謀略で約200年かけて徐々に拡大し、最後にムガル皇帝を追放したわけである。

徳富蘇峰の著した『近世日本国民史・第14徳川幕府上期』に以下のようにある。「…（イギリスとオランダは）1619年（元和5年）6月12日にロンドンに於いて、両国防禦条約を締結した。これはイギリス・オランダ両国各自の東インド商會が、共同してモロッカ諸島の貿易を営み、香料の3分の2はオランダ人、3分の1はイギリス人の所得とし、両商會より各10隻の戦艦を出して、防衛艦隊を組織し、もつてスペイン・ポルトガル両国の艦隊に当たり、その植民地を侵し、両国の利益を拡張するためであつた。その結果、平戸はいよいよ両国艦隊の根拠地となつた。かくて元和6年7月、両国艦隊10隻のうち、おのおの4隻ずつ、平戸に入港した。」幕府の開闢の時代に勝手に英蘭の軍艦が8隻も平戸に集結するような事態は、幕府にとつても大きな問題であつたであらう。

藤木久志氏の『雑兵たちの戦場』には、「翌年（元和7年…1621

年) 7月、両国(オランダ・イギリス)の艦隊は、台湾近海で捕えた、日本行のポルトガル船とスペイン人宣教師を幕府に突きだし、マニラ(スペインの拠点)・マカオ(ポルトガルの拠点)を滅ぼすために、2千3千人の日本兵を派遣することを幕府に求めた。イギリス・オランダ対スペイン・ポルトガルの東アジア戦争に、イギリス・オランダの傭兵として、幕府公認の日本軍を動員しようというのであった。しかし、もともと友好・中立と交易の安全・自由を原則とし、国際紛争への介入に慎重だった幕府はこれを拒否した。そればかりか、7月27日付けで、秀忠は突然「異国へ人身売買ならびに武器類いっさい差し渡すまじ」と言う「禁令を發した。」(『雑兵たちの戦場』)ここで言う「人身売買」は、秀吉の時代の硝石入手のための奴隷売買ではなく、日本人浪人を傭兵として雇うということのようである。当時の日本からは、多くの浪人たちが傭兵として海外に出ており、オランダ等は、これらの傭兵を用いて植民地獲得戦争を行っていた。当時、日本からは銃や武器も盛んに輸出されていた。欧州勢の植民地戦争に日本も巻き込まれる可能性を秀忠は遮断したわけである。これが可能となったのは、破竹の勢いに乗る英蘭の意向を遮断できるだけの武力の裏付けが幕府にあったからである。言わば、武装中立である。

5. 家光の時代

5. 1 島原の乱にある国際的背景

家光は、1630年、1637年と二度にわたり、ルソン征伐を企画している。これは、隠れ宣教師の密入国が絶えなかったからで、その基地となるルソンを攻略し元を絶つという計画であった。つまり、ビペロがスペイン国王に提案したようにスペインは、武力行使こそ控えたものの、宣教師による日本工作については継続していたわけである。江戸幕府は、島原の乱の時期に鎖国政策を完成させるが、これは歴史教科書に載っているような消極的な閉じこもり政策ではなく、欧州諸国相互の植民地獲得競争や、我が国へのキリスト教を用いた介入分断政策に対し

て、積極的に楔を打ち込むものであったと考えて良いであろう。幕府から禁教令が出されても、スペイン人はルソンから宣教師を送り続けた。徳富蘇峰によると肥前島原領主となった松倉重政は1630年、「自力にてルソンを征服せんと幕府に請うた。彼は耶蘇教の根本療治は、ルソンを退治するにある。もしそれがしに十萬石の朱印を賜い、ルソンを領することを許されなば、独力にてこれに当たらんと申し出でた。かくて彼は吉岡九左衛門、木村権之丞に20人の足輕をつけ、絲屋随右衛門の船に乗せて、偵察に赴かした。彼らは11月11日出帆し、木村は途中で死し、吉岡はマニラに入り、翌年6月に帰朝したが、松倉は前年吉岡らの出帆後いくばくもなく、11月16日に逝き、壯図は空しく彼とともに葬り去られた。」つまり、ビペロが恐れていたように幕府の認知の下に本気でルソン攻略をしようとした大名がいたわけである。この7年後に江戸幕府自体が再びルソン征伐を計画している。同書によると「寛永14年(1637年)に、幕府はルソン征伐を企てた。これは宣教師の根拠地を覆すと同時に、彼らが琉球を経て、密貿易を行うことを杜絶するためであった。而して幕府は、寛永15年(1638年)の冬、遠征軍を出す計画を立て、末次平蔵をして、兵士輸送の為に、蘭(オランダ)人から船舶を借るべく交渉せしめた。蘭人もその相談に乗りかかり、さらに戦艦をも供給すべく準備したが、島原の一揆の為に、中絶した。」つまり、ルソン派遣軍の輸送船の手配をしているところで、島原の乱が勃発した。幕府はルソン攻略軍を島原討伐に振り向けることになる。

チャールズ・マクファールレン(1799-1858、英国歴史学者)著の「日本1852」によると、喜望峰のあたりでオランダ船がリスボンに向かうポルトガル船を拿捕し、このポルトガル船から日本のクリシタンからポルトガル王宛に軍の派遣を要請する書簡が発見された。ポルトガル王宛の日本人信者の書簡では、ポルトガル王に兵士、兵器の供給を要請、日本人信者とポルトガル人により、將軍を放逐する計画が示されていた。オランダは直ちに幕府に通報、1636年幕府は直ちにポルトガル人・家族の追放を命じた。この直後に島原の乱は豪発する。誘発された島原の乱(1637年)を鎮圧し、キリシタン大名残党と欧州勢

力の最後の日本侵攻の危機を幕府は乗り切ると、いわゆる鎖国政策を行い、欧州の宣教師による国内諸大名への介入工作を完全に封じる。ポルトガル王宛てのキリシタンの書簡を契機として幕府は今まで貿易関係のポルトガル人及び家族の日本居住を許していたものを、ポルトガル人・家族の完全追放の命令を出す。貿易商に扮していた宣教師もこれで一斉に国外追放になったわけで、キリシタンを暴発に追いつめたのではないかとも思われる。あるいは、幕府のルソン討伐の計画も並行して進められており、幕府がオランダと兵員輸送の交渉を行っていたのであるから、何らかの動きがありそうだということは、キリシタン側にも伝わらるのであろう。天草四郎は関ヶ原の戦いに敗れて斬首された小西行長の遺臣・益田甚兵衛の子として母の実家のある天草諸島の大矢野島（現在の熊本県上天草市）で生まれたとされ、益田家は小西氏滅亡の後、浪人百姓として一家で宇土に居住していたという。イエズス会の文書でも、日本を基地として明国侵略する場合には、小西が天草の港を喜んで提供するであろう旨の記載がある。1590年のオルガンティーノの書簡には「火縄銃や弾薬、その他の武器で有馬の要塞の防衛工事を行ない、有馬にはいくつかの砲門があった」ともあり、有馬家の原城は有力な拠点とみなされていた。高橋氏の『イエズス会の世界戦略』に「イエズス会のパードレ達は、長崎近辺に有している村落のキリスト教徒たち全員に、三万名の火縄銃兵を整えてやることのできた。」（同上書 p・225・226）とある。つまり、イエズス会は、しかるべき時に備えて武器の蓄積をしていたことになる。島原の乱では、隠されていた多量の鉄砲が動員されている。原城は有馬氏の廢城かつ元奴隷出荷港で、有馬、小西等のキリシタン大名の残党が、密かに集積していた鉄砲、弾薬をもって立てこもった。幕府が、原城攻略に手間取るのは、このような武力があったためである。

奈良静馬著『スペイン古文書を通じて見たる日本とフィリピン』によると、スペインと島原の乱の賊徒がつながっていたことを匂わせている。「1632年7月8日、フィリピン太守タボラがフィリップ4世に送った手紙で、日本にはキリスト教徒処刑反対を叫んで内乱勃発の兆しがあ

るということを報告し、『少しくらい革命の起こるのも悪いことではない』と述べていることを見ても、1637年に起こった島原の乱が決して一朝一夕に起こったものではなく、常にルソンのスペインと相呼応して計画されたものであることが知られるであろう。島原の乱についての詳細はここに説かないが、この乱が如何に大仕掛けであり、如何に徳川幕府をてこずらせたかは、3万以上の者が殺戮されているのを見てもわかる。乱後、幕府のキリスト教に対する態度が、いよいよ峻烈を極め出したのもむしろ当然で、この乱の起こる2年前の1635年2月16日、スペイン王フィリップ4世は、早くも日本の空気を察して、宗教宣伝者の日本渡航禁止の勅令を出した。」とある。

5・2 家光のポルトガル軍艦追放

島原の乱の終結後、幕府は北部九州に嚴重な警戒態勢を敷く。ところが、島原の乱直後の1640年に通商再開を求めてポルトガル船が来航する。マカオのポルトガル人にとって、日本―中国の仲介貿易の存続が死活問題であつたからである。1640年には1580年以来60年間スペイン国王の統治下にあつたポルトガルは再びスペインから独立する。これを契機にマカオのポルトガル人が動き出したわけである。ところが、幕府はポルトガル人追放の禁令違反であるとして、船員の内ポルトガル人61名を処刑する。これに対し、ポルトガルは1647年二隻の軍艦を派遣するが、幕府は九州の大名を動員して、5万の軍、700の軍船でポルトガル軍艦を包囲し、国外に追放してしまう。つまり、鎖国は平和主義で国に閉じこもっていたのではなく、西欧諸国の軍事力を排除できるだけの軍事力があつて初めて実現したわけである。

明国が滅びようとするとき、1625―1686年の間に明国から幕府に対して援兵・軍資金援助の要請が16回にわたつてあつたが、結局、幕府は他国への軍事介入はしなかつた。幕府は、武装中立の立場を堅持したわけである。

6. おわりに

戦国から江戸初期の時代、西洋は他のアジア諸国には武力を持って侵入してきたが、我が国に対しては直接武力行使は控えた。これは、戦国日本に西洋諸国に対抗できるだけの武力があったからである。西欧諸国は武力では植民地化できない我が国に対して、キリシタン大名を核にした我が国の内部かく乱で臨むが、大坂の陣等で対外軍事活動に比較的積極的であったキリシタン大名・残党等が一掃され、最後に鳥原の乱の後に宣教師の潜入を完全に封じること幕府は西洋侵攻の危機を凌いでいる。この時は、「キリシタン」を梃子にした日本かく乱を防いだわけであるが、実は、このような他国の工作は時代に応じて形を変えながら常にあるもので、幕末にも、第二次大戦前にもあった。果たして、現在はどうであろうか。我が国は、戦国の世を統一する過程では、世界有数の鉄砲を保有する軍事大国であったが、全国統一を果たすと鉄砲と硝石輸入を厳しく管理し、国内平和を実現するとともに、西欧の侵略の道を塞いだわけである。秀吉、家康、秀忠、家光の4代の間で、西欧からの武力侵略に対抗できたのは、当時の我が国の武力が十分に西欧の侵略を排除できるだけの高い水準にあったことと、これを支える工業力、教養、財力があつたからであると言つて良いであろう。この西洋に対する武力の優位が幕末になり崩れると黒船が我が国に来航することになる。